

令和元年度決算 袋井市の財務諸表

(統一的な基準)

市の財政状況について、発生主義会計の考え方を取り入れた財務諸表を作成しました。
「どのくらいの資産があるのか?」「行政サービスはどのくらいコストがかかっているのか?」といったことが見えてくるため、決算書(単年度主義会計)と合わせて活用することでより多くの視点で財政状況を把握することができます。

①貸借対照表

市が保有する公共施設やインフラなどの「資産」に対して、地方債などの将来返済しなければならない「負債」や、返済を要しない「純資産」などの状況を総括的に表したものです。

～傾向～

純資産が資産に占める割合(純資産比率)は、一般会計等で79.5%、全体会計で72.1%、連結会計で68.8%となり、一般会計等に比べ連結会計は純資産の割合が低くなっています。

これは、連結会計は主に掛川市・袋井市病院企業団や袋井市森町広域行政組合などで地方債等の固定負債が多いためです。

資産の部				負債の部			
会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計	会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	168,711	194,995	210,421	固定負債	31,607	50,931	61,521
有形固定資産	163,169	188,028	202,792	流動負債	3,978	5,665	7,443
無形固定資産	141	168	538	負債合計	35,585	56,597	68,964
投資その他の資産	5,401	6,799	7,091	純資産の部			
流動資産	5,228	7,793	10,574	純資産合計	138,354	146,191	152,031
資産合計	173,939	202,788	220,995	純資産比率	79.5%	72.1	68.8%
				負債及び純資産合計	173,939	202,788	220,995

②行政コスト計算書

一年間の行政サービス(資産形成に係るものを除く)に要した費用(人件費や減価償却費なども含むコスト)と、収益を表したものです。

～傾向～

経常費用に対する経常収益(使用料・手数料や諸収入など)の割合は、一般会計等が3.9%、全体会計が9.7%、連結会計が18.6%となります。水道や病院事業などの経常収益の割合が多いため、全体会計や連結会計で割合が大きくなります。

(単位: 百万円)

会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	32,545	48,106	60,347
業務費用	16,952	20,214	30,014
人にかかるコスト	4,887	5,252	9,987
物にかかるコスト	11,824	14,207	18,976
その他のコスト	241	756	1,050
移転費用	15,593	27,892	30,333
経常収益	1,268	4,648	11,235
臨時コスト	146	132	134
純行政コスト	31,423	43,591	49,247

③純資産変動計算書

一年間の「純資産」の変動について、どのような財源や要因で増減したかを示したものです。

～傾向～

どの会計区分でも純資産が減少していますが、浅羽地域洪水防除施設組合の解散や、防災センターの完成に伴う袋井市森町広域行政組合からの所管換により、一般会計や全体会計では減少幅が小さくなっています。

(単位: 百万円)

会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	139,509	146,815	153,574
純行政コスト	△31,423	△43,591	△49,247
財源	28,314	41,176	47,499
税收等	21,121	26,484	29,588
国県等補助金	7,192	14,692	17,911
資産評価差額等	1,954	1,791	205
本年度純資産変動額	△1,155	△623	△1,543
本年度末純資産残高	138,354	146,191	152,031

④資金収支計算書

一年間の現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表したもので、市がどのような活動にお金を必要としているかを示すものです。

～傾向～

業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の合計は基礎的財政収支と呼ばれ、プラスであれば行政サービスを借金に頼らないで実施できていることを示します。

(単位: 百万円)

会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	2,108	3,318	4,726
基礎的財政収支	△987	△678	△1,897
投資活動収支	△3,687	△4,702	△7,400
財務活動収支	1,832	1,482	2,450
本年度資金収支額	252	97	△174
前年度末資金残高	1,159	3,408	4,945
本年度末資金残高	1,412	3,505	4,770
本年度末歳計外現金残高	675	675	677
本年度末現金預金残高	2,087	4,180	5,447

財務諸表の会計範囲

会計範囲	対象とする会計
一般会計等 全体会計 連結会計	一般会計 墓地事業特別会計
	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 公共下水道特別会計 駐車場事業特別会計 など
	水道事業会計 病院事業会計
一般会計等 全体会計 連結会計	袋井市森町広域行政組合 中遠広域事務組合 静岡地方税滞納整理機構 掛川市・袋井市病院企業団 など
	袋井地域土地開発公社 社会福祉法人 袋井市社会福祉協議会

※全ての表において、単位以下の数値を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

指標から分かる袋井市の現状

健全性

～市民一人当たりの負債～

本市の負債を市民一人に分配するといくらになるかを示すものです。



★傾向

市民一人あたりの負債は、主に地方債残高などが増加したため、前年度に比べて増加しましたが、近隣市より低くなっています。

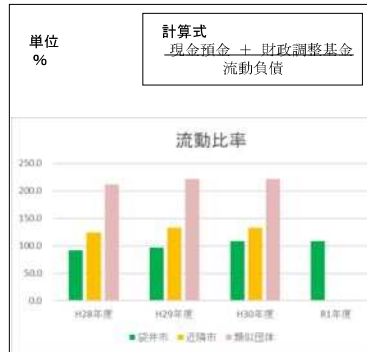
今後もプライマリーバランスを考慮した計画的な起債を行う必要があります。

単位：万円

連結会計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
袋井市	76.7	75.4	74.5	78.1
近隣市	82.2	80.2	83.1	※
類似団体	68.0	67.2	74.5	※

～流動比率～

今後1年間における現金の支払予定額に対して、どの程度資金の準備がされているかを表します。100%を下回れば、支払額に充てる資金が少ないことを示すものです。



★傾向

令和元年度は、現金預金が減少したものの、財政調整基金が増加したため、100%を上回っていますが、近隣市や類似団体に比べ低いことから、現金預金や財政調整基金を充実させるなどして、流動比率を高める必要があります。

単位：%

連結会計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
袋井市	91.9	96.3	108.3	108.2
近隣市	123.8	132.8	132.7	※
類似団体	211.7	220.8	220.8	※

袋井市 近隣市 県内類似団体

◇連結会計ベース

◇近隣市は、湖西市、磐田市、掛川市、菊川市、袋井市の平均値

◇類似団体は、湖西市、島田市、裾野市、袋井市の平均値

※近隣市と類似団体のR1年度の数値は公表されていないため集計不可

類似団体と比較した状態



良い



悪い



どちらともいえない



流動比率や資産更新準備比率が低く、将来への備えが十分でない状況です。

また、有形固定資産減価償却率が年々増加していることに留意し、公共施設マネジメントを着実に進める必要があります。



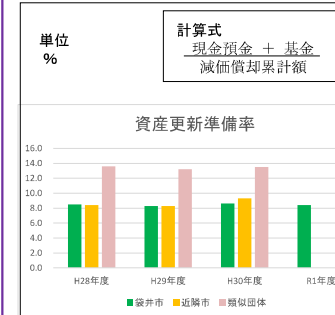
◇公共施設の個別施設計画やインフラの長寿命化計画等に基づき、計画的かつ確実に、老朽化対策を進めます。

◇平成30年度末に創設した公共施設等適正管理基金を活用し、公共施設マネジメントの財源を適切にコントロールしていきます。

将来性

～資産更新準備率～

公共施設など現在の有形固定資産の更新にあたり、同程度の施設を整備する場合に、どの程度の資金の蓄えがあるかを表し、数値が大きいほど、将来に備えた資産の更新準備ができていると言えます。



★傾向

令和元年度は施設やインフラの老朽化の進行により、減価償却累計額が増加よりも、現金預金及び基金の増加が少なかったため、前年度から0.2ポイントと低下しました。

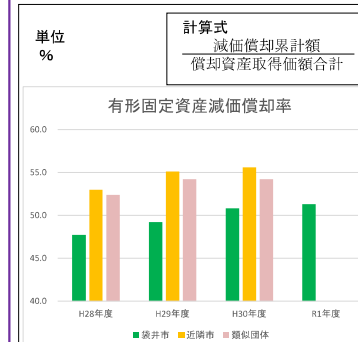
将来に備え、今後はより一層の資金準備をする必要があります。

単位：%

連結会計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
袋井市	8.5	8.3	8.6	8.4
近隣市	8.4	8.3	9.3	※
類似団体	13.6	13.2	13.5	※

～有形固定資産 減価償却率～

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合です。償却資産が耐用年数と比較してどの程度経過しているのかを示すものです。100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。



★傾向

資産の有形固定資産減価償却率は前年度に比べ0.5ポイント上昇していますが、近隣市・類似市と比較して低くなっています。

施設の長寿命化や資産を更新する際の施設規模の見直しや、資金の確保が今後の課題となります。

単位：%

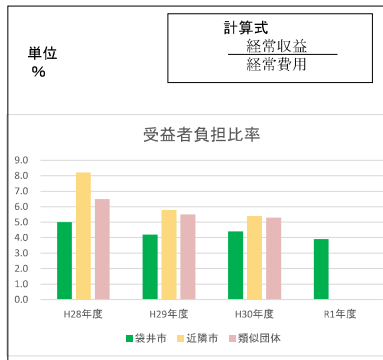
連結会計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
袋井市	47.7	49.2	50.8	51.3
近隣市	53.0	55.1	55.6	※
類似団体	52.4	54.2	54.2	※

自律性

～受益者負担比率～



行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示すものです。



★傾向

近隣市や類似団体に比べ低い比率となっています。
受益者が直接負担することが求められる費用については、定期的に見直しを行い、必要に応じ負担率を上げる検討が必要です。

単位：%

一般会計等	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
袋井市	5.0	4.2	4.4	3.9
近隣市	8.2	5.8	5.4	※
類似団体	6.5	5.5	5.3	※



近隣市や類似団体と比較すると受益者負担比率が低い状況です。

自主財源の確保や受益者負担の原則の観点からも使用料及び手数料については適切な負担となるよう定期的に見直しを行います。
(次回の定期見直しは令和3年度)

【参考】

単位：%

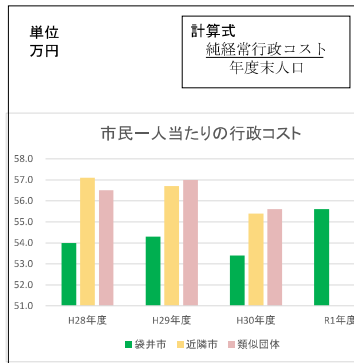
連結会計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
袋井市	18.9	19.7	21.4	18.6
近隣市	25.5	25.3	26.4	※
類似団体	23.1	23.6	24.4	※

効率性

～市民一人当たりの行政コスト～



市民一人当たりの行政サービスの効率性を示すものです。



★傾向

待機児童対策としての保育所等の増加や生活保護受給者増加などにより社会保障給付が増加したため、昨年度より2.2万円増加しています。
行政サービスの内容については、それぞれの自治体で異なるため、需要に対して十分な行政サービスが提供できているかは個々の事業で検証が必要です。

単位：万円

連結会計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
袋井市	54.0	54.3	53.4	55.6
近隣市	57.1	56.7	55.4	※
類似団体	56.5	57.0	55.6	※



市民一人当たりの行政コストは高齢化の進展等により、今後も社会保障給付を中心として、さらに増加することが推測されます。

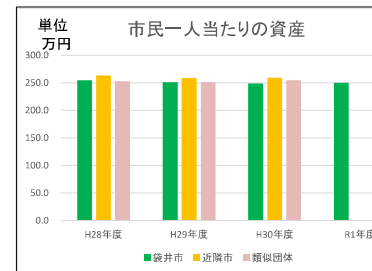
引き続き、枠配分予算編成による事業の見直しなど財政健全化の取り組みによる効率的な財政運営が必要です。

資産形成度

～市民一人当たりの資産～



本市の資産を、市民一人当たり分配到いくらになるかを示すものです。



★傾向

令和元年度は、新規資産取得額が資産の減価償却額を上回ったため若干増加しました。

計算式
資産合計
年度末人口

単位：万円

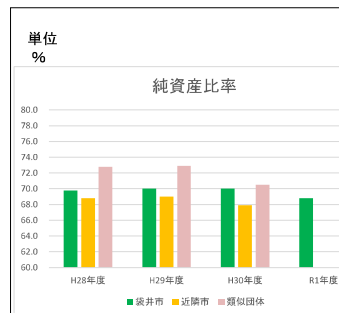
連結会計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
袋井市	254.3	251.2	248.6	250.2
近隣市	263.5	259.0	259.4	※
類似団体	252.8	251.2	254.7	※

公平性

～純資産比率～



資産のうち、借金の返済を必要としない資産がどの程度の割合かを示します。現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは将来世代への負担となっていくのかを示すものです。



★傾向

純資産比率は毎年70%前後で推移しており、これまでの世代の負担の割合が大きいことが分かります。
他市も同程度の割合となっています。

計算式
純資産合計
資産合計

単位：%

連結会計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
袋井市	69.8	70.0	70.0	68.8
近隣市	68.8	69.0	67.9	※
類似団体	72.8	72.9	70.5	※

令和元年度
袋井市の財務諸表
【統一的な基準】

企画財政部 財政課

目 次

1	はじめに	5
2	作成対象とする会計の範囲	5
3	地方自治体の財務諸表の種類	5
4	作成基準日	5
5	財務諸表【会計ごとの比較】	6
6	一般会計等	8
7	全体会計	9
8	連結会計	10
9	資金収支計算書を家計簿に置き換えてみると	11
10	財務諸表から分かること	12

1 はじめに

本市では平成27年度決算までは「基準モデル」により財務諸表を作成していましたが、平成28年度決算から総務省より示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、財務諸表を「統一的な基準」にて作成しています。

全国の地方公共団体が「統一的な基準」に基づき財務諸表を作成することで、団体間の比較が可能となり、財務諸表の活用がよりし易くなります。

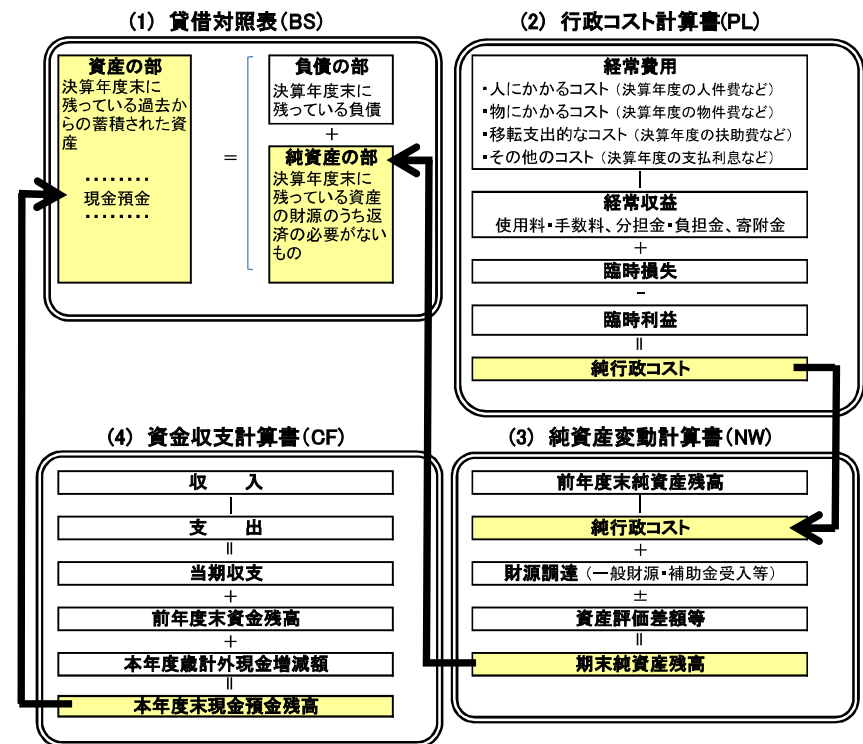
2 作成対象とする会計の範囲

財務諸表の 会計名称と範囲	
一般会計等	一般会計 一般会計 墓地事業特別会計
全体会計	公営事業会計 国民健康保険事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 公共下水道事業 農業集落排水事業 駐車場事業
連結会計	うち 公営企業会計 水道事業 病院事業
一部事務組合・広域連合	袋井市森町広域行政組合 太田川原野谷川治水水防組合 中東遼看護専門学校組合(奨学金貸与特別会計含む。) 中遠広域事務組合 静岡地方税滞納整理機構 掛川市・袋井市病院企業団 静岡県後期高齢者医療広域連合
地方公社・第三セクター等	袋井地域土地開発公社 社会福祉法人 袋井市社会福祉協議会 うち対象外 北部街づくり(株) (連結対象外) 天竜浜名湖鉄道(株) (連結対象外) ◇ 第三セクター等の連結要件 ・ 地方公共団体の出資比率が50%超 ・ 地方公共団体の出資比率が50%以下の法人は、地方公共団体がその法人の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合 (地方公共団体からの役員の派遣、財政支援等の実態より判断)

3 地方自治体の財務諸表の種類

- (1) 貸借対照表(BS) … 基準日時点における、市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」に対して、地方債や退職手当引当金などの将来返済しなければならない「負債」や、返済を要しない「純資産」に関する状況を総合的に表したものです。
- (2) 行政コスト計算書(PL) … 一年間の行政サービス(資産形成に係るものを除く)に要した費用(コスト)と、行政サービスの対価として得られた使用料、手数料などの収益を明らかにするものです。
- (3) 純資産変動計算書(NW) … 会計期間中の「純資産」の変動について、表したもので、行政コストが当年度の税収や国県補助金などの財源によって賄われているかどうかを見ることができます。
- (4) 資金収支計算書(CF) … 会計期間中の資金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して収支を説明したものです。

【財務諸表の関連】



4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日(令和元年度決算:令和2年3月31日)としました。
なお、4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、各年度の基準日まで
に終了したものとして取り扱っています。

5 財務諸表【会計ごとの比較】

(1) 貸借対照表

資産合計額は一般会計等で約1,739億円、全体会計で約2,028億円、連結会計で約2,210億円です。
純資産比率は一般会計等で79.5%、全体会計で72.1%、連結会計で68.8%となりました。

資産の部				負債の部			
項目	一般会計等	全体会計	連結会計	項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	168,711,105	194,995,113	210,420,860	1 固定負債	31,607,403	50,931,478	61,520,516
(1) 有形固定資産	163,168,809	188,027,973	202,791,673	(1) 地方債等	26,477,599	41,640,874	50,680,234
ア 事業用資産	51,888,353	52,990,668	66,539,135	(2) 長期未払金	—	—	45,879
イ インフラ資産	110,280,477	133,499,547	133,499,547	(3) 退職手当引当金	3,530,094	3,621,258	4,934,270
ウ 物品	999,979	1,537,758	2,752,991	(4) その他	1,599,710	5,669,346	5,860,133
(2) 無形固定資産	141,142	167,919	537,816	2 流動負債	3,977,572	5,665,326	7,443,480
ア ソフトウェア	141,142	167,919	537,416	(1) 1年以内償還予定地方債	2,888,790	4,184,984	5,204,573
イ その他	0	400	400	(2) 未払金	—	328,298	788,665
(3) 投資その他の資産	5,401,154	6,799,221	7,091,371	(3) 未払費用	—	—	—
ア 投資及び出資金	1,182,159	615,304	205,690	(4) 賞与等引当金	326,080	354,097	647,778
イ 長期延滞債権	543,330	898,873	898,873	(5) 預り金	674,698	709,943	713,936
ウ 長期貸付金	—	—	150,269	(6) その他	88,004	88,004	88,528
エ 基金	3,644,953	5,229,862	5,299,415	負債合計			68,963,996
オ その他	75,819	145,937	667,171	純資産の部			
カ 徴収不能引当金	△ 45,107	△ 90,755	△ 130,047				
2 流動資産	5,227,541	7,792,809	10,573,976				
(1) 現金預金	2,086,582	4,180,272	5,447,225				
(2) 未収金	163,415	643,220	1,793,228				
(3) 短期貸付金	—	—	—				
(4) 基金	2,979,431	2,979,431	3,227,938				
(5) 棚卸資産等	—	8,747	127,106				
(6) その他	—	—	11,742				
(7) 徴収不能引当金	△ 1,887	△ 18,861	△ 33,263				
資産合計	173,938,646	202,787,922	220,994,836	負債及び純資産合計	173,938,646	202,787,922	220,994,836

※「—」は数値が無し、「0」は単位未満の数値であることを示します。(以下すべての表において同じ)

内容について

- ①貸借対照表の左側は、決算年度末に市が持つ資産を示し、当市の資産は、令和元年度末現在で1,739億円(一般会計等)となります。右側は、その資産がどのようにしてできたのかを表し、将来の世代が負担しなければならない負債(他人の資金)356億円と、過去の世代が積み上げてきた1,384億円の純資産から構成されています。
- ②連結会計と全体会計の純資産比率が一般会計等に比べて低いのは、主に公共下水道事業や中東連総合医療センターなどで地方債の割合が高いためです。
- ③2(4)の基金は財政調整基金(一般会計等:2,355,329千円、全体会計:2,355,329千円、連結会計:2,603,836千円)及び減債基金の合計で、1(3)エの基金はそれら以外の基金の合計です。

用語説明

事業用資産 : 幼稚園舎、小中学校の校舎、市役所庁舎など
インフラ資産 : 公園、道路、橋など
負債 : 地方債や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるもの
純資産 : 過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書

経常収益が経常費用に占める割合は、一般会計等が3.9%、全体会計が9.7%、連結会計が18.6%となり、全体会計や連結会計では、水道や病院などが経常収益の収入が多いため、割合が大きくなります。

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	32,544,946	48,106,069	60,347,443
業務費用	16,952,231	20,213,868	30,013,947
1 人にかかるコスト	4,887,086	5,251,532	9,987,339
(1) 職員給与と費	4,089,516	4,411,375	8,138,823
(2) 賞与等引当金繰入等	326,080	351,877	645,559
(3) 退職手当引当金繰入額	258,021	258,021	550,387
(4) その他	213,469	230,259	652,570
2 物にかかるコスト	11,823,784	14,206,774	18,976,142
(1) 物件費	5,803,077	7,177,298	10,624,197
(2) 減価償却費	5,846,332	6,762,548	7,632,501
(3) 維持補修費	174,375	266,928	329,621
(4) その他	—	—	389,823
3 その他のコスト	241,361	755,562	1,050,466
(1) 支払利息	121,930	405,203	519,955
(2) 徴収不能引当金繰入額	12,089	34,811	55,756
(3) その他	107,342	315,548	474,755
移転費用	15,592,715	27,892,201	30,333,496
1 補助金等	5,966,112	20,698,350	16,396,392
2 社会保障給付	6,530,253	6,531,085	13,840,699
3 他会計への繰出金	3,020,975	583,145	—
4 その他	75,375	79,621	96,405
経常収益	1,267,725	4,647,511	11,234,968
使用料・手数料等	356,075	3,495,074	9,372,208
その他	911,650	1,152,437	1,862,760
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	31,277,221	43,458,558	49,112,475
臨時損失	145,571	147,714	161,440
臨時利益	—	15,765	26,944
純行政コスト	31,422,792	43,590,507	49,246,971

内容について

- ①「1 人にかかるコスト」のうち、「(1)職員給与と費」は、市の職員給与、議員報酬、共済費などが含まれています。また、退職手当引当金繰入等は、通常勤務のコストと考えて毎年必要な額を蓄えておくものです。
なお、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。
- ②「2 物にかかるコスト」のうち、「(2)減価償却費」と「(3)維持補修費」は、設備に関する費用です。減価償却費とは、その資産が使用できる期間にわたって費用配分するものです。
また、維持補修費は資産が目的とした機能を果たすことを維持できるように行った修繕費用です。
- ③「移転費用」は、直接行政サービスを行う費用ではなく、市を通じて色々なところへ移転した金額を示すものです。「1 補助金等」は、市民や団体の活動などへの補助となるものです。
一般会計等の「3 他会計への繰出金」の中で主なもの、下水道事業、病院事業、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険への繰出金等です。下水道事業を除き、「2 社会保障給付」とあわせて、概ね社会保障関連費用と言えます。
また、全体会計の補助金等の割合が多いのは、国民健康保険特別会計や、介護保険特別会計の費用のほとんどが給付費であるためです。

用語説明

臨時損失 : 災害復旧事業費や資産除売却損など
臨時利益 : 公有地を売り払った場合の資産売却益など

(3) 純資産変動計算書

純資産を減少させる純行政コスト等が純資産を増加させる税収や国・県からの補助金等を上回り、一般会計等では純資産が約11.6億円、全体会計では約6.2億円、連結会計は約15.4億円減少しました。

どの会計でも純資産が減少していますが、浅羽地域湛水防除施設組合の解散や、防災センターの完成に伴う袋井市森町広域行政組合からの所管換により、一般会計や全体会計では減少幅が小さくなっています。

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	139,509,071	146,814,536	153,573,948
純行政コスト………(A)	△ 31,422,792	△ 43,590,507	△ 49,246,971
財源の調達………(B)	28,313,502	41,175,997	47,498,517
税収等	21,121,164	26,484,163	29,587,887
国県等補助金	7,192,338	14,691,834	17,910,630
本年度差額	△ 3,109,290	△ 2,414,510	△ 1,748,454
資産評価差額………※	△ 9,401	△ 9,401	△ 10,236
無償所管換等………※	1,963,291	1,809,895	266,863
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 62,096
その他	—	△ 9,403	10,815
本年度純資産変動額	△ 1,155,400	△ 623,419	△ 1,543,108
本年度末純資産残高	138,353,671	146,191,117	152,030,840

※プラスの場合は(B)、マイナスの場合は(A)

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 業務活動収支	2,108,434	3,318,186	4,726,316
(1) 業務支出	26,546,453	41,294,584	52,440,653
(2) 業務収入	28,710,149	44,670,175	57,221,080
(3) 臨時支出	55,262	57,405	64,369
(4) 臨時収入	—	—	10,258
2 投資活動収支	△ 3,687,460	△ 4,702,470	△ 7,400,313
(1) 投資活動支出	5,511,492	6,797,214	9,881,748
(2) 投資活動収入	1,824,032	2,094,744	2,481,435
3 財務活動収支	1,831,516	1,481,633	2,499,680
(1) 財務活動支出	3,185,484	4,432,283	5,313,578
(2) 財務活動収入	5,017,000	5,913,916	7,813,258
本年度資金収支額	252,490	97,349	△ 174,317
前年度末資金残高	1,159,394	3,407,652	4,945,219
比例連結に伴う差額			△ 1,150
本年度末資金残高	1,411,884	3,505,001	4,769,752
前年度末歳計外現金残高	633,621	634,744	636,779
本年度歳計外現金増減額	41,077	40,527	40,693
本年度末歳計外現金残高	674,698	675,271	677,472
本年度末現金預金残高	2,086,582	4,180,272	5,447,224

内容について

- ①純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の角度から見たものです。
- ②純資産を減少させるものは、行政コスト計算書で算出した「純行政コスト」です。→(A)
- ③純資産を増加させるものは、税収や国・県からの補助金です。→(B)
- ④(A)・(B)いずれが多いかで、「負担額」を将来に先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかがわかり、(A)が多ければ前者、(B)が多ければ後者となります。
- ⑤令和元年度は、(A)の方が(B)より多く、次世代へ「負担額」として引き継ぐことになります。

用語説明

市 税 等 : 市税、交付税、交付金、寄付金など

資産評価差額 : 固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表しています。

内容について

- ①資金収支計算書は現金収支のフローの面から財政状態をみたもので、現金主義の決算書と同じです。
- ②「1 業務活動収支」は、資産の形成に関係ない人件費や物件費などの支出と、市へ入ってきた税収や国県補助金などの収入を示すものです。業務活動収支のプラス分は資産の目減り分(「2 投資活動収支」のマイナス分)の補てんや、公債の利払い等(「3 財務活動収支」のマイナス分)に充てられます。
- ③「2 投資活動収支」は、道路や公園などの公共資産を整備するための支出と、基金等の取崩し収入や国県等補助金収入(固定資産取得に関する部分のみ)による収入を示すものです。
- ④「3 財務活動収支」は、「公債の元金償還支出」と「新しい公債の発行による収入」の差額です。

6 一般会計等

(1) 貸借対照表

新規資産の取得額が減価償却額を上回ったため、資産が増加しました。

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
項目	H30	R1	項目	H30	R1
1 固定資産	167,658,816	168,711,105	3 固定負債	28,953,607	31,607,403
(1) 有形固定資産	162,446,296	163,168,809	(1) 地方債等	24,401,697	26,477,599
ア 事業用資産	49,449,584	51,888,353	(2) 退職手当引当金	3,408,962	3,530,094
イ インフラ資産	111,997,172	110,280,477	(3) その他	1,142,948	1,599,710
ウ 物品	999,540	999,979			
(2) 無形固定資産	186,040	141,142	4 流動負債	3,940,042	3,977,572
ア ソフトウェア	186,040	141,142	(1) 1年以内償還予定地方債	2,865,361	2,888,790
イ その他	0	0	(2) 賞与等引当金	317,561	326,080
(3) 投資その他の資産	5,026,480	5,401,154	(3) 預り金	633,621	674,698
ア 投資及び出資金	1,055,843	1,182,159	(4) その他	123,499	88,004
イ 長期延滞債権	554,180	543,330			
ウ 基金	3,368,339	3,644,953			
エ その他	101,092	75,819	負債合計	32,893,649	35,584,975
オ 徴収不能引当金	△ 52,974	△ 45,107	純資産の部		
2 流動資産	4,743,904	5,227,541			
(1) 現金預金	1,793,016	2,086,582	純資産合計	139,509,071	138,353,671
(2) 未収金	167,494	163,415			
(3) 基金	2,785,975	2,979,431			
(4) 徴収不能引当金	△ 2,581	△ 1,887			
資産合計	172,402,720	173,938,646	負債及び純資産合計	172,402,720	173,938,646

内容について

- ① 1(1)イのインフラ資産の減は、道路及び橋梁の減価償却が新規資産形成よりも多かったことなどによるものです。
- ② 2(3)基金の増は、財政調整基金を約1.9億円積み立てたことによるものです。
- ③ 3(2)退職手当引当金の増は職員数の増によるものです。
- ④負債合計の増は、総合体育館整備や防災センターの整備などにより地方債残高が約21億円増加したことなどによるものです。
- ⑤純資産合計が減少していますが、これは、行政コストに比べ財源となる税金等が少なかったことなどによるものです。

用語説明

事業用資産 : 小中学校や幼稚園、公民館などの建物
インフラ資産 : 道路や橋梁、水路、公園など
物 品 : 車両やパソコンなど

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

項目	H30	R1
経常費用	30,883,277	32,544,946
業務費用	16,085,965	16,952,231
1 人にかかるコスト	4,480,416	4,887,086
(1) 職員給与費	3,975,564	4,089,516
(2) 賞与等引当金繰入等	317,561	326,080
(3) 退職手当引当金繰入額	-	258,021
(4) その他	187,291	213,469
2 物にかかるコスト	11,295,502	11,823,784
(1) 物件費	5,375,558	5,803,077
(2) 減価償却費	5,792,176	5,846,332
(3) 維持補修費	120,141	174,375
(4) その他	7,627	-
3 その他のコスト	310,047	241,361
(1) 支払利息	138,277	121,930
(2) 徴収不能引当金繰入額	42,406	12,089
(3) その他	129,364	107,342
移転費用	14,797,312	15,592,715
1 補助金等	5,560,148	5,966,112
2 社会保障給付	6,083,103	6,530,253
3 他会計への繰出金	2,967,655	3,020,975
4 その他	186,406	75,375
経常収益	1,356,460	1,267,725
使用料・手数料等	430,480	356,075
その他	925,980	911,650
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	29,526,817	31,277,221
臨時損失	84,348	145,571
臨時利益	4,689	-
純行政コスト	29,606,476	31,422,792

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

項目	H30	R1
前年度末純資産残高	141,965,211	139,509,071
純行政コスト	△ 29,606,476	△ 31,422,792
財源の調達	27,060,312	28,313,502
税金等	20,823,710	21,121,164
国県等補助金	6,236,602	7,192,338
本年度差額	△ 2,546,164	△ 3,109,290
資産評価差額	66,747	△ 9,401
無償所管換等	23,277	1,963,291
その他	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,456,140	△ 1,155,400
本年度末純資産残高	139,509,071	138,353,671

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

項目	H30	R1
1 業務活動収支	2,050,308	2,108,434
(1) 業務支出	25,255,004	26,546,453
(2) 業務収入	27,370,088	28,710,149
(3) 臨時支出	64,776	55,262
(4) 臨時収入	-	-
2 投資活動収支	△ 2,789,144	△ 3,687,460
(1) 投資活動支出	4,413,694	5,511,492
(2) 投資活動収入	1,624,550	1,824,032
3 財務活動収支	624,497	1,831,516
(1) 財務活動支出	3,306,103	3,185,484
(2) 財務活動収入	3,930,600	5,017,000
本年度資金収支額	△ 114,339	252,490
前年度末資金残高	1,273,733	1,159,394
本年度末資金残高	1,159,394	1,411,884
前年度末歳計外現金残高	643,278	633,621
本年度歳計外現金増減額	△ 9,657	41,077
本年度末歳計外現金残高	633,621	674,698
本年度末現金預金残高	1,793,015	2,086,582

7 全体会計

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
項目	H30	R1	項目	H30	R1
1 固定資産	193,942,833	194,995,113	1 固定負債	48,793,569	50,931,478
(1) 有形固定資産	186,979,119	188,027,973	(1) 地方債等	39,971,642	41,640,874
ア 事業用資産	50,540,436	52,990,668	(2) 退職手当引当金	3,522,790	3,621,258
イ インフラ資産	134,844,433	133,499,547	(3) その他	5,299,137	5,669,346
ウ 物品	1,594,250	1,537,758			
(2) 無形固定資産	212,128	167,919	2 流動負債	5,719,197	5,665,326
ア ソフトウェア	211,728	167,519	(1) 1年以内償還予定地方債	4,104,784	4,184,984
イ その他	400	400	(2) 未払金	472,994	328,298
(3) 投資その他の資産	6,751,586	6,799,221	(3) 未払費用	-	-
ア 投資及び出資金	616,089	615,304	(4) 賞与等引当金	343,720	354,097
イ 長期延滞債権	942,207	898,873	(5) 預り金	674,200	709,943
ウ 長期貸付金	-	-	(6) その他	123,499	88,004
エ 基金	5,122,285	5,229,862			
オ その他	174,505	145,937	負債合計	54,512,766	56,596,804
カ 徴収不能引当金	△ 103,500	△ 90,755	純資産の部		
2 流動資産	7,384,468	7,792,809			
(1) 現金預金	4,042,396	4,180,272	純資産合計	146,814,535	146,191,118
(2) 未収金	565,620	643,220			
(3) 短期貸付金	-	-			
(4) 基金	2,785,975	2,979,431			
(5) 棚卸資産等	9,168	8,747			
(6) 徴収不能引当金	△ 18,691	△ 18,861			
資産合計	201,327,301	202,787,922	負債及び純資産合計	201,327,301	202,787,922

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

項目	H30	R1
前年度末純資産残高	148,554,380	146,814,536
純行政コスト	△ 41,483,736	△ 43,590,507
財源の調達	39,653,868	41,175,997
税金等	26,039,813	26,484,163
国県等補助金	13,614,055	14,691,834
本年度差額	△ 1,829,868	△ 2,414,510
資産評価差額	66,747	△ 9,401
無償所管換等	23,277	1,809,895
その他	-	△ 9,403
本年度純資産変動額	△ 1,739,844	△ 623,419
本年度末純資産残高	146,814,536	146,191,117

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

項目	H30	R1
経常費用	46,064,912	48,106,069
業務費用	19,494,614	20,213,868
1 人にかかるコスト	4,857,300	5,251,532
(1) 職員給与費	4,311,211	4,411,375
(2) 賞与等引当金繰入等	341,702	351,877
(3) 退職手当引当金繰入額	-	258,021
(4) その他	204,387	230,259
2 物にかかるコスト	13,722,823	14,206,774
(1) 物件費	6,840,149	7,177,298
(2) 減価償却費	6,692,373	6,762,548
(3) 維持補修費	182,674	266,928
(4) その他	7,627	-
3 その他のコスト	914,491	755,562
(1) 支払利息	443,191	405,203
(2) 徴収不能引当金繰入額	93,134	34,811
(3) その他	378,166	315,548
移転費用	26,570,298	27,892,201
1 補助金等	19,732,368	20,698,350
2 社会保障給付	6,084,172	6,531,085
3 他会計への繰出金	563,252	583,145
4 その他	190,506	79,621
経常収益	4,662,404	4,647,511
使用料・手数料等	3,556,140	3,495,074
その他	1,106,264	1,152,437
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	41,402,508	43,458,558
臨時損失	88,164	147,714
臨時利益	6,936	15,765
純行政コスト	41,483,736	43,590,507

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

項目	H30	R1
1 業務活動収支	3,561,433	3,318,186
(1) 業務支出	39,465,158	41,294,584
(2) 業務収入	43,095,182	44,670,175
(3) 臨時支出	68,591	57,405
(4) 臨時収入	-	-
2 投資活動収支	△ 4,024,525	△ 4,702,470
(1) 投資活動支出	5,742,435	6,797,214
(2) 投資活動収入	1,717,910	2,094,744
3 財務活動収支	512,691	1,481,633
(1) 財務活動支出	4,499,309	4,432,283
(2) 財務活動収入	5,012,000	5,913,916
本年度資金収支額	49,598	97,349
前年度末資金残高	3,358,054	3,407,652
本年度末資金残高	3,407,652	3,505,001
前年度末歳計外現金残高	644,302	634,744
本年度歳計外現金増減額	△ 9,558	40,527
本年度末歳計外現金残高	634,744	675,271
本年度末現金預金残高	4,042,396	4,180,272

8 連結会計

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
項目	H30	R1	項目	H30	R1
1 固定資産	208,874,264	210,420,860	1 固定負債	58,332,958	61,520,516
(1) 有形固定資産	201,649,137	202,791,673	(1) 地方債等	48,157,523	50,680,234
ア 事業用資産	63,429,150	66,539,135	(2) 長期未払金	68,819	45,879
イ インフラ資産	135,561,815	133,499,547	(3) 退職手当引当金	4,674,526	4,934,270
ウ 物品	2,658,172	2,752,991	(4) その他	5,432,090	5,860,133
(2) 無形固定資産	228,884	537,816	2 流動負債	7,435,284	7,443,480
ア ソフトウェア	228,484	537,416	(1) 1年以内償還予定地方債	4,962,982	5,204,573
イ その他	400	400	(2) 未払金	1,010,508	788,665
(3) 投資その他の資産	6,996,242	7,091,371	(3) 未払費用	-	-
ア 投資及び出資金	206,475	205,690	(4) 賞与等引当金	636,461	647,778
イ 長期延滞債権	942,207	898,873	(5) 預り金	701,202	713,936
ウ 長期貸付金	151,868	150,269	(6) その他	124,130	88,528
エ 基金	5,183,712	5,299,415			
オ その他	640,888	667,171	負債合計	65,768,242	68,963,996
カ 徴収不能引当金	△ 128,908	△ 130,047	純資産の部		
2 流動資産	10,467,927	10,573,976	純資産合計	153,573,948	152,030,840
(1) 現金預金	5,581,998	5,447,225			
(2) 未収金	1,587,929	1,793,228			
(3) 短期貸付金	7,005	-			
(4) 基金	3,091,598	3,227,938			
(5) 棚卸資産等	219,790	127,106			
(6) その他	8,809	11,742			
(7) 徴収不能引当金	△ 29,202	△ 33,263			
資産合計	219,342,191	220,994,836	負債及び純資産合計	219,342,191	220,994,836

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

項目	H30	R1
前年度末純資産残高	154,591,052	153,573,948
純行政コスト	△ 47,230,735	△ 49,246,971
財源の調達	46,066,896	47,498,517
税金等	29,344,686	29,587,887
国県等補助金	16,722,210	17,910,630
本年度差額	△ 1,163,839	△ 1,748,454
資産評価差額	66,747	△ 10,236
無償所管換等	24,956	266,863
比例連結割合変更に伴う差額	45,775	△ 62,096
その他	9,258	10,815
本年度純資産変動額	△ 1,017,104	△ 1,543,108
本年度末純資産残高	153,573,948	152,030,840

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

項目	H30	R1
経常費用	59,910,667	60,347,443
業務費用	30,486,882	30,013,947
1 人にかかるコスト	9,412,889	9,987,339
(1) 職員給与費	7,932,558	8,138,823
(2) 賞与等引当金繰入等	634,403	645,559
(3) 退職手当引当金繰入額	235,124	550,387
(4) その他	610,803	652,570
2 物にかかるコスト	19,905,552	18,976,142
(1) 物件費	10,156,396	10,624,197
(2) 減価償却費	7,684,170	7,632,501
(3) 維持補修費	223,730	329,621
(4) その他	1,841,256	389,823
3 その他のコスト	1,168,440	1,050,466
(1) 支払利息	566,122	519,955
(2) 徴収不能引当金繰入額	106,113	55,756
(3) その他	496,206	474,755
移転費用	29,423,785	30,333,496
1 補助金等	16,130,025	16,396,392
2 社会保障給付	13,100,687	13,840,699
3 他会計への繰出金	-	-
4 その他	193,073	96,405
経常収益	12,812,738	11,234,968
使用料・手数料等	9,405,683	9,372,208
その他	3,407,055	1,862,760
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	47,097,928	49,112,475
臨時損失	150,269	161,440
臨時利益	17,462	26,944
純行政コスト	47,230,735	49,246,971

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

項目	H30	R1
1 業務活動収支	6,151,573	4,726,316
(1) 業務支出	51,141,893	52,440,653
(2) 業務収入	57,406,875	57,221,080
(3) 臨時支出	121,512	64,369
(4) 臨時収入	8,103	10,258
2 投資活動収支	△ 5,065,780	△ 7,400,313
(1) 投資活動支出	7,026,605	9,881,748
(2) 投資活動収入	1,960,825	2,481,435
3 財務活動収支	△ 546,439	2,499,680
(1) 財務活動支出	6,584,893	5,313,578
(2) 財務活動収入	6,038,453	7,813,258
本年度資金収支額	539,353	△ 174,317
前年度末資金残高	4,406,557	4,945,219
比例連結割合変更に伴う差額	△ 691	△ 1,150
本年度末資金残高	4,945,219	4,769,752
前年度末歳計外現金残高	646,599	636,779
本年度歳計外現金増減額	△ 9,820	40,693
本年度末歳計外現金残高	636,779	677,472
本年度末現金預金残高	5,581,998	5,447,224

9 資金収支計算書を家計簿に置き換えてみると・・・

令和元年度決算：資金収支計算書（一般会計等）

項 目	金額	金額
平成30年度末資金残高	12億7,373万円	29年度の資金の残高
税収等収入	207億9,147万円	税金、交付税、寄附金など
使用料及び手数料収入	4億2,958万円	使用料や手数料など
国県等補助金収入	61億4,904万円	国や県からの補助金など
業務収入	273億7,009万円	
人件費支出	46億9,435万円	職員給与、退職金、議員報酬など
物件費等支出	55億6,047万円	光熱水費、通信運搬費、物品購入費など
支払利息支出等	2億6,764万円	支払利息など
業務費用支出	105億2,247万円	
他会計への繰出支出	29億6,766万円	特別会計への繰出金
補助金等支出	55億6,015万円	補助金など
社会保障給付支出	60億8,310万円	児童手当や障害者支援費など
その他の支出	1億8,641万円	公課費、補償・補填費など
移転費用支出	147億9,731万円	
業務支出	253億1,978万円	
業務活動収支	20億5,031万円	
投資活動収入	16億2,455万円	公共資産の売却や基金の取り崩しなど
投資活動支出	44億1,369万円	公共資産形成のための支出
投資活動収支	▲27億8,914万円	
財務活動収入	39億3,060万円	国や金融機関からの借入など
財務活動支出	33億 610万円	元金償還など
財務活動収支	6億2,450万円	
当期収支	▲1億1,434万円	30年度の収入と支出の差
令和元年度末資金残高	11億5,939万円	30年度末の資金の残高

袋井市の家計簿（一年間）

項 目	R1年度	H30年度
貯金	23万円	25万円
給料	422万円	416万円
パート収入	7万円	9万円
両親の年金	145万円	123万円
車の下取り	37万円	32万円
銀行からの借入	100万円	79万円
収入	734万円	684万円
食費	95万円	94万円
衣料・家賃・光熱水費など	120万円	111万円
借入金の利息など	5万円	5万円
子どもへの仕送り	60万円	60万円
親戚への援助	119万円	111万円
家族の医療費	131万円	122万円
自動車税・重量税など	2万円	4万円
車の買い換え	110万円	88万円
ローン返済	64万円	66万円
支出	706万円	661万円
貯金残額	28万円	23万円

※資金収支計算書を「約5,000分の1」に置き換え、年収約550万円の家計簿として表しています。



10 財務諸表から分かること

(1) 財政に持続可能性があるか？ ～持続可能性(健全性)～

「近隣市」は、湖西市、磐田市、掛川市、菊川市、袋井市の平均値。
「類似団体」は、湖西市、島田市、裾野市、袋井市の平均値。

① 市民一人当たりの負債

説明

本市の負債を市民一人に分配するといくらになるかを示すものです。

計算式

負債合計 ÷ 市の人口(R2.3.31現在：88,316人)

分析

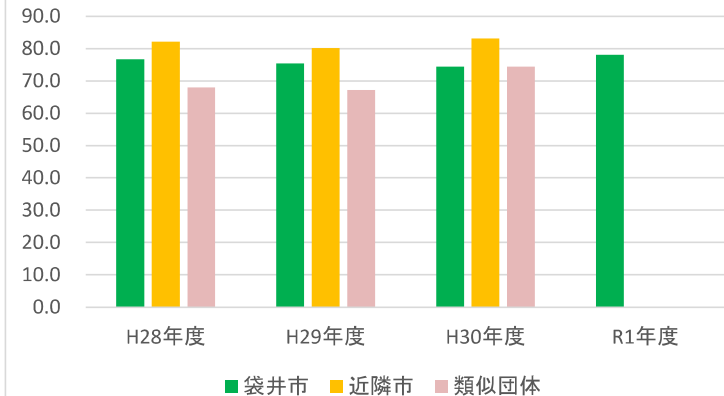
市民一人あたりの負債は、主に地方債残高などが増加したため、前年度に比べて増加しましたが、近隣市より低くなっています。
今後もプライマリーバランスを考慮した計画的な起債を行うことが必要です。

単位：万円

連結会計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
袋井市	76.7	75.4	74.5	78.1
近隣市	82.2	80.2	83.1	※
類似団体	68.0	67.2	74.5	※

単位：万

市民一人当たりの負債



② 債務償還可能年数

説明

実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを表します。債務返済能力を測ることができます。

計算式

(地方債等 + 1年内償還予定地方債等) ÷ 業務活動収支

分析

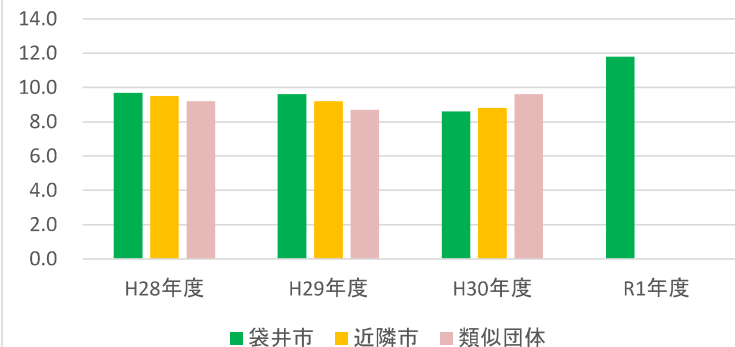
本指標の値が小さいほど返済能力が高いことを示します。
令和元年度は、地方債残高が増加したことや社会保障給付などの移転費用支出の増加に伴い業務活動収支が減少したことにより値は増加しています。

単位：年

連結会計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
袋井市	9.7	9.6	8.6	11.8
近隣市	9.5	9.2	8.8	※
類似団体	9.2	8.7	9.6	※

単位：

債務償還可能年数



③ 流動比率

説明

今後1年間における現金の支払予定額に対して、どの程度資金の準備がされているかを表します。100%を下回れば、支払額に充てる資金が少ないことを示すものです。

計算式

(現金預金 + 財政調整基金) ÷ 流動負債

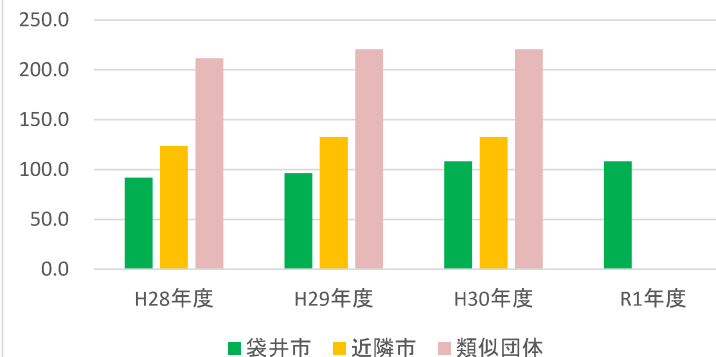
分析

令和元年度は、現金預金が減少したものの、財政調整基金が増加したため、100%を上回っていますが、近隣市や類似団体に比べ低いことから、現金預金や財政調整基金を充実させるなどして、流動比率を高める必要があります。

単位：%

連結会計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
袋井市	91.9	96.3	108.3	108.2
近隣市	123.8	132.8	132.7	※
類似団体	211.7	220.8	220.8	※

流動比率



④ 基礎的財政収支

説明

公債の元利償還額を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスを表すもので、値がプラスであれば、経費が税金などでまかなわれていることを意味します。

計算式

業務活動収支（支払利息を除く）＋ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

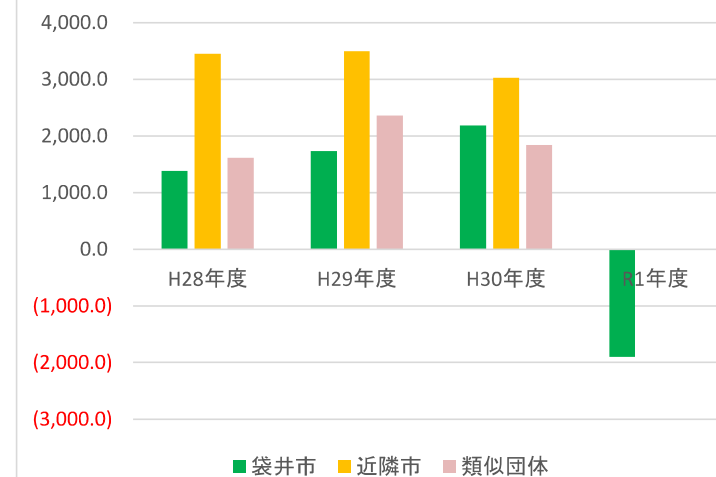
分析

令和元年度は、大規模な建設事業の実施により投資活動支出が増加したことや、社会保障給付などの移転費用支出の増加により業務活動収支が減少したため、収支がマイナスとなりました。
単年度ではマイナスですが、複数年ではプラスを維持しているため、今後も歳入、歳出の均衡を維持する必要があります。

単位：百万円

連結会計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
袋井市	1,383.2	1,733.0	2,188.5	△ 1,897.3
近隣市	3,450.1	3,491.4	3,024.5	※
類似団体	1,615.2	2,360.6	1,840.7	※

基礎的財政収支



(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か？ ～世代間公平性～

① 純資産比率

説明

資産のうち、借金の返済を必要としない資産がどの程度の割合かを示します。現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっていくのかを示すものです。

計算式

純資産合計 ÷ 資産合計

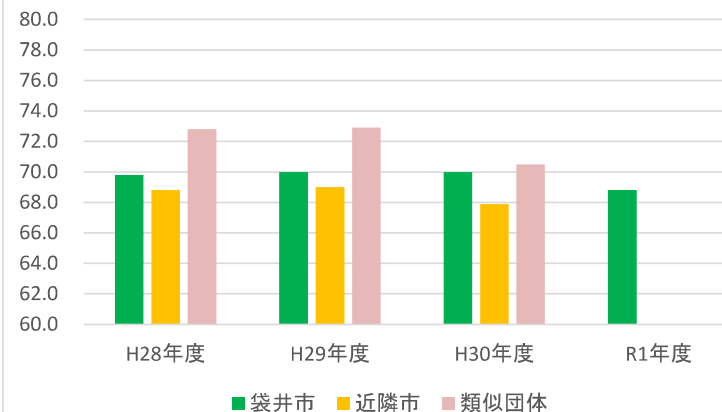
分析

純資産比率は毎年70%前後で推移しており、これまでの世代の負担の割合が大きいことが分かります。
近隣市や類似団体と同程度の割合となっています。

単位：％

連結会計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
袋井市	69.8	70.0	70.0	68.8
近隣市	68.8	69.0	67.9	※
類似団体	72.8	72.9	70.5	※

純資産比率



(3) 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか？ ～資産形成度～

① 市民一人当たりの資産

説明

本市の資産を市民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。

計算式

資産合計 ÷ 市の人口(R2.3.31現在：88,316人)

分析

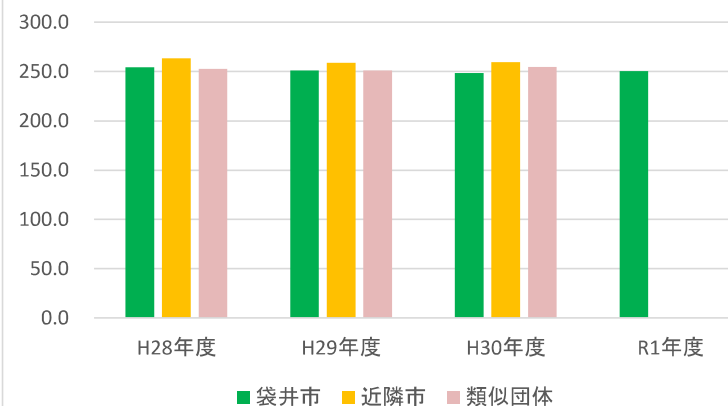
令和元年度は、新規資産取得額が資産の減価償却額を上回ったため若干増加しました。

資産が大きいということは、反面、更新経費も同様に必要になることに注意する必要があります。

単位：万円

連結会計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
袋井市	254.3	251.2	248.6	250.2
近隣市	263.5	259.0	259.4	※
類似団体	252.8	251.2	254.7	※

市民一人当たりの資産



② 有形固定資産減価償却率

説明

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合です。償却資産が耐用年数と比較してどの程度経過しているのかを示すものです。100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。

計算式

減価償却累計額合計 ÷ 償却資産取得価額合計
※有形固定資産のうち土地等の非償却資産及び物品を除く

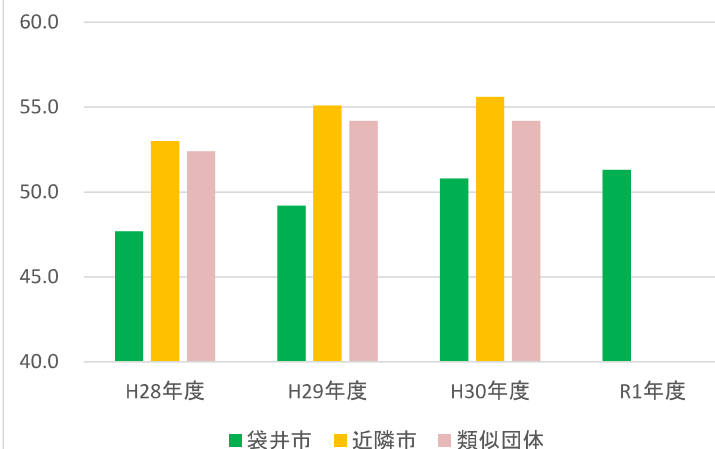
分析

資産の有形固定資産減価償却率は前年度に比べ0.5ポイント上昇していますが、近隣市・類似市と比較して低くなっています。
施設の長寿命化や資産を更新する際の施設規模の見直しや、資金の確保が今後の課題となります。

単位：％

連結会計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
袋井市	47.7	49.2	50.8	51.3
近隣市	53.0	55.1	55.6	※
類似団体	52.4	54.2	54.2	※

有形固定資産減価償却率



③ 資産更新準備率

説明

現在の有形固定資産の更新にあたり、同程度の施設を整備する額に対し、どの程度の準備（資金等）ができているのかを表します。数値が大きいほど、将来に備えた資産更新準備ができています。

計算式

(現金預金 + 基金) ÷ 減価償却累計額

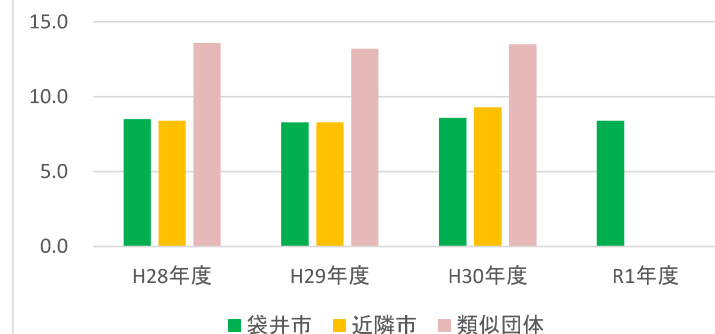
分析

令和元年度は施設やインフラの老朽化の進行により、減価償却累計額が増加よりも、現金預金及び基金の増加が少なかったため、前年度から0.2ポイントと低下しました。
将来に備え、より一層の資金準備をする必要があります。

単位：％

連結会計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
袋井市	8.5	8.3	8.6	8.4
近隣市	8.4	8.3	9.3	※
類似団体	13.6	13.2	13.5	※

資産更新準備率



(4) 行政サービスに無駄は無いかな～効率性～

① 市民一人当たり行政コスト

説明

市民一人当たりの行政サービスの効率性を示すものです。

計算式

純経常行政コスト ÷ 市の人口 (R2.3.31現在：88,316人)

分析

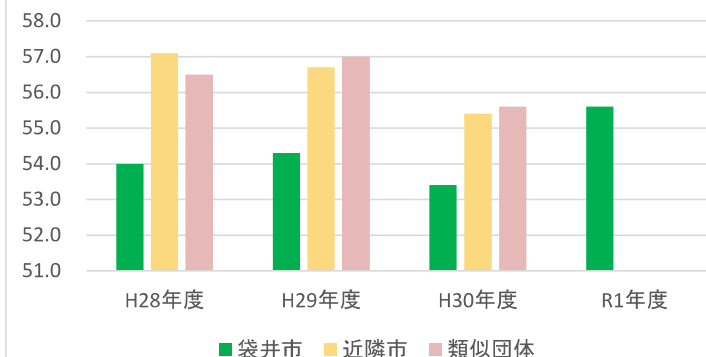
待機児童対策としての保育所等の増加や生活保護受給者の増加などにより社会保障給付が増加したため、前年度から2.2万円上昇しています。

行政サービスの内容については、それぞれの自治体で異なるため、需要に対して十分な行政サービスが提供できているかは個々の事業で検証が必要です。

単位：万円

連結会計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
袋井市	54.0	54.3	53.4	55.6
近隣市	57.1	56.7	55.4	※
類似団体	56.5	57.0	55.6	※

市民一人当たりの行政コスト



(5) 行政コストに対する受益者の負担はどの程度かな～自立性～

① 受益者負担比率

説明

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。

計算式

経常収益 ÷ 経常費用

分析

受益者負担比率は、近隣市や県内類似団体と比べ低くなっています。

受益者が直接負担することが求められる費用については、定期的に見直しを行い、必要に応じ負担率を上げる検討が必要です。

単位：%

一般会計等	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
袋井市	5.0	4.2	4.4	3.9
近隣市	8.2	5.8	5.4	※
類似団体	6.5	5.5	5.3	※

受益者負担比率

